

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和62年度		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	10 下水道
事務事業名	10	受益者負担金賦課徴収事務	
根拠法令・例規等	備前市下水道事業受益者負担金に関する条例		
問	担当課(室)	下水道課	
合	職・氏名	業務係長 新庄敬彦	
先	電話	66-9701	
このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	下水道が整備されたことにより、生活環境の改善や土地の利用価値の向上等の利益を受ける方
目的(何のために)	受益と負担の公平を図るため、下水道の整備により直接利益を受ける方に建設費の一部を負担していただき、下水道財源の一部とする
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共下水道の整備のための財源の確保

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	受益者負担金賦課徴収事務	下水道の整備により利益を受ける方に、負担金を賦課し徴収事務をおこなう	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		10,115	8,424	4,051
	必要人員(人件費)	千円	0.24人 1,821	0.31人 2,782	0.28人 2,600
	事業費計		11,936	11,206	6,651
財源	国県支出金		5,501		
	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他()				
一般財源		6,435	11,206	6,651	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	現年分収納率	説明	現年度分担当金の収納率(収納額/調定額*100)		
	結果指標量	%	83	83	79
	対前年比	%	-	100.0%	95.5%
	活動コスト	円	4,342,080	7,229,230	2,745,840
単位当たりコスト		52,377	87,204	34,670	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
		実績値(B)	45.3%	51.0%	35.2%	到達目標値
達成率(B/A)		60.40%	68.00%	46.93%	75%	

成果指標設定の考え方・式や説明					
収納額/調定額*100					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C

事業の目的やその数値目標からある成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	制度の周知と滞納対策に取り組み収納率の向上を図る					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
制度の周知と滞納対策に取り組み収納率の向上を図ることが必要	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	制度周知と滞納対策に取り組む					